

Press Release



幼児・子ども向け英会話教室 [生徒数 (330,106 人)] [教室数 (16,474 教室)]^(※1)^(※2) No.1 の ECC では
21 世紀型スキルとグローバル・コミュニケーション能力の育成、そして英語の 4 技能「聞く・話す・読む・書く」と思考力を磨くため

教材・カリキュラムを大改訂します

今回の改訂で、より多くの「グローバル人材を世に輩出したい」という強い想いがございます

(※1) 生徒数、教室数は 2015 年 5 月現在のものです

(※2) 2016 年度 主要 13 事業者による 0 歳～中学生を対象とした幼児・子ども向け英会話教室 教室数・生徒数 「語学ビジネス徹底調査レポート 2017」 矢野経済研究所

総合教育・生涯学習機関の株式会社 ECC（本社：大阪市北区、代表取締役社長：山口 勝美）ECC ジュニア（※3）では、21 世紀型スキルとグローバル・コミュニケーション能力の育成、および英語の 4 技能「聞く・話す（やり取り、発表）・読む・書く」と思考力を磨くため、「英語・英会話コース」の教材・カリキュラムを大改訂します。これは現在の社会情勢と 2020 年以降、小学校から順次実施される新しい学習指導要領の内容を踏まえて実施するものです。

グローバル化と IT 技術の脅威的な進展は、大人社会だけでなく、将来を担う子どもたちの教育にも大きな影響を与えています。新しい学習指導要領では、「育成すべき資質・能力の三つの柱」として「何を理解しているか、何ができるか（知識・技能）」「理解していること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力）」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力・人間性）」が示されました。また、外国語（英語）の教科化やプログラミングの必修化など、グローバル社会、情報化社会に対応した具体的なスキルの修得も盛り込まれました。

■教材・カリキュラム改訂のおもなポイント ※詳細は Page2、3 にて ECC 総合教育研究所 所長 太田へのインタビューとして掲載しています

高校卒業時の目標

英検® 準 1 級取得、「世界標準の英語力」(※4) を身につけることに加え、
中学 3 年生では英検® 2 級取得、5000 語を習得、小学 6 年間で 2500 語を学習



授 業

クリル（内容言語統合型学習）を導入
「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」「英語を使って何がができるようになる」に



ホ ー ム ワ ー ク

復習中心から、「復習」「自学」「予習」へ

子ども向け英会話教室 [生徒数 (330,106 人)] [教室数 (16,474 教室)]^(※1)^(※2) No.1 の ECC の教材・カリキュラム大改訂に対する想いや狙いを、ぜひ取材していただければと思います。

(※3) ECC ジュニアとは株式会社 ECC が提供する、幼児、小学生、中学生の英語・英会話教室サービスの名称です

(※4) 高校卒業の段階で、英語圏の大学等で学習できる英語力、あるいは仕事で英語が使える、国際交流言語として、コミュニケーションの道具として使いこなせる英語力をさします

【本件に関わる取材などプレス関連は、下記連絡先までお問い合わせ下さい】

株式会社 ECC 総合研究所・マーケティング本部 広告広報部 担当：東出 （受付：月～金 10：00～19：00）

Tel: 06-6352-0148 Fax:06-6352-0138 E-mail: kouhou@ecc.co.jp

※参考資料：総合教育機関 ECC 機関誌【ハーモニー】vol.55 P3、P4

自ら学びグローバル社会をたくましく 生き抜く子どもに育てほしい



ECC 総合教育研究所 所長 太田敦子

■学校教育も、社会の求める人物像も変わる

ECC ジュニアはこれまで、35 年以上にわたって幼児・児童英語教育のパイオニアとして、数多くの生徒・保護者のみなさんの、「使える英語を身につけたい」「身につけさせたい」というご要望にお応えしてきました。この間、日本の英語教育を取り巻く環境は大きく変わってきました。学校教育の目標も、答えのある問題に正しく答える力から、答えのない問題に立ち向かえる力をいかにつけるかに変わりつつあります。社会の求める人材は、課題解決能力を身につけ、世界のどこへ行っても活躍できる真の国際人です。英語教育の目標も、単に知識としての英語を身につけるのではなく、英語をツールとして使いこなすグローバル・コミュニケーション力の育成に重点を置くようになってきています。

2020 年（移行期間として 2018 年）以降、小学校から順次施行される新しい学習指導要領でも、従来の「何を学ぶか」に加えて「どのように学ぶか」、また「何ができるようになったか」等の学習成果も問われるようになってきます。つまり学びの質の転換を図る指導法の改善が求められるのです。そしてそのためには、アクティブラーニング《主体的・対話的で深い学び》が必要であるとされています。

英語は、これまでの外国語活動が 3、4 年生へと引き下げられ、小学校 5、6 年生からは正式な教科となります。時間としては週 2 回程度ですが、すべての子どもたちが小学生のうちから〈教科英語〉を学び始めます。

■ECC ジュニアも教材を大改訂

ECC ジュニアでは小学校外国語活動の低年齢化と高学年での教科化を踏まえ、その一歩先を行くために教材の大改訂を行います。

具体的には、「英語・英会話コース」小学校 4、5、6 年生の初学者対象の速習コース PE から改訂を始めて、順次すべてのクラスで、講師がタブレットを使用する授業（以下タブレットレッスン）に切り替え、教材も抜本的に改めます。高校卒業時の目標を英検® 準 1 級取得、「世界標準の英語力」を身につけることとし、そこから逆算して各コースの到達目標も決めました。中 3（JA）では英検® 2 級取得を目標にし、習得単語数の目標を 5000 語としました。改訂される PE では、1 年間の導入単語数を 1000 語強、うち 655 語が必修となっています。

タブレットレッスンのメリットは様々ありますが、一つは、授業の効率化が図れること。授業のテンポもよくなり、学習効果を上げるのに最も大事な英語との接触量も確実に増えると見込んでいます。

授業を、クリル（Content and Language Integrated Learning：内容言語統合型学習）と呼ばれる内容重視型へ移行するのも大きな特長です。クリルは英語学習と教科学習の比率を同等に扱い、「英語を学ぶ」に加えて、「英語で学ぶ」、「英語を使って何ができるようになるか」を重視します。クリルのレッスンでも、動画を見ることで視覚的な印象が残りやすく、内容の理解度も向上します。

Press Release



総合教育
生涯学習機関



■ホームワーク

これまでもそうですが、週 1 回の授業だけで英語力を身につけることはできません。EFL 環境（English as a Foreign Language：日常的に英語を使用する必要のない環境）の日本では、何といても英語との接触量を増やすことが大事。そこで ECC ジュニアでは、1 年 365 日勉強できるプログラムを用意し、「ホームワークシート」を頼りに家庭で計画的に学習できるよう応援してきました。今回の改訂では、これまでの復習中心から復習・自学・予習の 3 つを兼ねたものにします。具体的には、単語学習は家庭での自学が基本になります。毎週約 20 個の単語を、「ワードブック」と CD を利用して学習し、授業では、単語を覚えてきたかどうかの確認を行います。「ワードブック」も単語の筆写を行うページが追加され、つづり字の訓練も行えるようになっています。

フォニックスも、家庭で DVD の映像を見て学習し、ホームワークシートの問題を解いて練習を行います。授業ではつづり字カードを使用して、単語の読み方の練習を徹底して行います。

それ以外にも、新出文型については、「読み方・意味・文法のポイント」が DVD の映像でわかりやすく説明されていますので、その映像を視聴して予習し授業に臨むことができます。クリルについても、テーマやトピックに関する知識を DVD 映像で事前学習し、授業での活動に備えます。

もちろん、様々な習い事などで忙しい子どもたちに、過度の負担を与えないよう、1 日 10 分から 20 分でできるような設計になっています。毎日音声に触れ、少しずつでも継続すれば、その成果は見違えるようになるはずですし、自ら学ぶ姿勢も身につけてきます。語学に限らず、自ら主体的に学習に取り組む子が最も伸びることは、言うまでもありません。ECC ジュニアの、21 世紀型教材・カリキュラム・授業に期待してください。

※「英検」は、公益財団法人 日本英語検定協会の登録商標です。



■株式会社 ECC

ECC は 1962 年創業以来、総合教育・生涯学習機関として様々な教育活動を展開。55 年にわたる実績と信頼を強みに持ち、外国語教育市場でシェア No.1（※5）の企業です。幼児からシニア世代までそれぞれの目的を実現する独自のカリキュラムや教材を導入し、確かな成果を生み出しています。語学教育を通じて、時代にあった“真の国際人”としての資質を兼ね備えた人材を育てることを ECC の使命としています。（※5）「語学ビジネス徹底調査レポート 2017」 矢野経済研究所

【本件に関わる取材などプレス関連は、下記連絡先までお問い合わせ下さい】

株式会社 ECC 総合研究所・マーケティング本部 広告広報部 担当：東出（受付：月～金 10：00～19：00）

Tel: 06-6352-0148 Fax:06-6352-0138 E-mail: kouhou@ecc.co.jp